

平成14年3月期 中間決算短信（連結）

平成13年11月21日

上場会社名 株式会社 静岡銀行
 コード番号 8355
 問合せ先 責任者役職名 取締役執行役員経営企画部長
 氏 名 中西 勝 則
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月21日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所： 東証
 本社所在都道府県： 静岡県
 TEL(054)261-3131(代)
 特定取引勘定設置の有無 有

1. 13年9月中間期の連結業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（1）連結経営成績 （注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益	経 常 利 益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月中間期	117,855 (23.8)	8,717 (46.4)	5,296 (46.3)
12年9月中間期	154,644 (23.0)	16,257 (22.2)	9,854 (24.0)
13年3月期	291,067	29,874	18,534

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	7 02	- -
12年9月中間期	12 67	- -
13年3月期	24 02	- -

（注） 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 754,412,518株 12年9月中間期 777,816,215株 13年3月期 771,622,124株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（2）連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年9月中間期	8,038,000	561,108	7.0	747 32	[速報値] 12.51
12年9月中間期	8,014,507	612,832	7.6	796 48	12.91
13年3月期	8,294,048	600,363	7.2	792 02	12.58

（注）期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 750,825,344株 12年9月中間期 769,428,518株 13年3月期 758,012,215株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	97,614	95,223	9,562	111,639
12年9月中間期	78,225	43,034	14,822	167,544
13年3月期	250,983	251,167	28,245	118,836

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

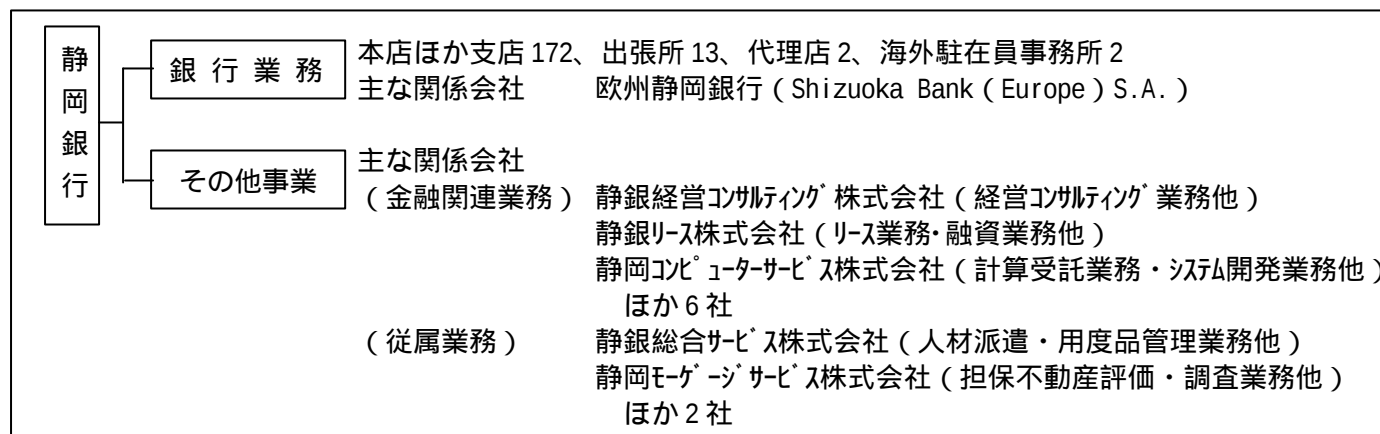
	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	225,000	16,500	10,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 13円32銭

企業集団の状況

静岡銀行グループは、静岡銀行および連結子会社 14 社で構成され、銀行業務を中心に経営コンサルティング業務などの銀行業務以外の金融サービスに係る事業等を行っております。

当行グループの事業系統図は以下のとおりです。



なお、グループ会社の一覧は決算短信 15 ページに記載しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

静岡銀行グループは地域の総合金融グループとして、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます」のもと、時代を先取りする積極的な経営によって、株主の皆さま・お客さま・地域社会・従業員の豊かな未来の創造に貢献していくことを使命とし、良質資産の増強と安定的な収益基盤の構築により、健全性と収益性のバランスのとれた成長を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

グループの中核である静岡銀行では、株主の皆さまへの積極的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。このため、安定的な配当を維持するとともに、平成 9 年度より平成 13 年 9 月までに 54,356 千株の利益による自己株式の取得・消却を実施するなど、ROE 等の資本効率の向上につとめております。

3. 中長期的な経営戦略

静岡銀行グループでは、金融界を取り巻く厳しい経営環境に迅速・適切に対処するため、平成 13 年 4 月から 5 ヵ年の第 8 次中期経営計画「TINA prime (ティナ・プライム)」をスタートさせました。

「TINA prime」では、静岡銀行グループの目指すべき銀行像 (ビジョン) を「クオリティ・バンク (高品質の銀行)」と定め、

「顧客 (地域) から最も信頼される銀行」

「高品質の商品・サービスを提供する地域ユニバーサルバンク」

「行員が常に能力と個性を発揮できる銀行」

を目指します。

静岡銀行グループはこうしたビジョンを実現するため、「スピード経営の実現」「収益・リスク管理技術の高度化」「マーケティングスキルの活用」「業務プロセスの再構築」「挑戦する企業風土の醸成」の 5 つの基本戦略を通じて、コア業務の収益性向上に取り組んでまいります。

これまでに築きあげてきた地域における信頼をより強固なものとともに、変革を通じ、新しい時代の総合金融サービスの提供を目指し、静岡銀行およびグループ会社が一体となって、一段の企業価値の向上につとめてまいります。

4.経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンス）に関する施策

静岡銀行におきましては、平成 13 年 6 月からの経営体制として取締役と執行役員の一部の機能分離をはかるため、取締役においては従来の役付取締役の配置を止め、取締役会メンバーとしての取締役の機能を明確にする一方で、業務執行責任者としての執行役員の体制をさらに強化しました。

本部機構の整備としましては、システム戦略の重要性が増加するなか、システムに関する企画管理機能の充実をはかるため、経営企画部にシステム企画グループを設置しました。また、緊急経済対策における不良債権処理方針に対応して審査部に経営改善支援担当を設置するとともに不良債権回収専任者の増員をはかりました。

また平成 13 年 4 月、これまでの人事制度を抜本的に見直し、成果と自主性をより重視した新人事制度を導入しました。新人事制度では、年功的要素を払拭し、行員の就労意識の変化に対応する制度設計を行うとともに、個々の課題分野や成果責任、業績への貢献度をより明確化する「目標管理制度」「職群役割ランク制度」等を取り入れ、10 月に新制度への全面的な移行を実施いたしました。

5.対処すべき課題

静岡銀行グループが対処すべき事業上および財務上の課題は以下のとおりです。

(1)コア業務の収益力強化

グループの中核をなす銀行業務における収益力向上を主たる経営課題と考え、次の観点から取組みを進めております。

まず法人市場においては、主たる収益基盤である中小企業取引の強化をはかるべく、経営資源の積極的投入による良質貸出資産の増強に注力しております。

また個人市場においては、マーケティング技術を活用した効率的・効果的な営業展開と、住宅ローンスコアリング審査の導入等による消費者ローンの増強および投資信託・国債等の預り資産の拡大に取り組んでおります。

(2)業務プロセスの再構築

静岡銀行では平成 13 年 4 月に頭取直轄組織として「業務改革プロジェクトチーム」を設置。「融資業務の改革」「チャネル革新」「営業店事務の集中化」を柱とし、営業活動への投入時間拡大による営業力強化、コスト削減等の抜本的な改革に取り組んでおります。

「TINA prime」で目指す収益基盤の強化に向け、融資業務の改革にとくに重点を置き、これまでに融資支援システムの全店稼働、小口貸出先にリモート営業を行う「ビジネスステーション」の設置、債権書類の集中化等を実施いたしました。

(3)新たな業務の展開

静岡銀行グループでは、「地域のユニバーサルバンク」として総合金融サービス機能の充実をはかるべく、平成 13 年 4 月より東京海上火災保険との提携により保険窓販業務を開始、7 月には東京三菱銀行との共同出資による「静銀ティーエム証券」が営業を開始したほか、10 月からは確定拠出年金業務へ進出いたしました。

また、静岡銀行では、静岡県の東・中・西、および首都圏の 4 つのカンパニーに配置した高いスキルを有する行員と、昨年 7 月に設立した「静銀経営コンサルティング」が連携し、お取引先の多様なニーズに的確に対応するソリューション型営業の強化をはかりました。

6.目標とする経営指標

「TINA prime」の収益目標として、平成 17 年度において静岡銀行単体では「業務純益 700 億円」を掲げております。また、収益性指標として「Tier 業務純益 ROE 14%」「業務純益 ROA 1.0%」、健全性指標として「BIS Tier 自己資本比率 10%程度」、効率性指標として「OHR 50%」を、経営の目標としております。

7.その他

「質の高い総合金融サービスの提供」という経営方針に基づき、グループ会社間の相互連携、他金融機関との提携によるサービスの拡充をはかりました。

(1) 静銀ティーエム証券の開業

東京三菱銀行との共同出資により設立した証券子会社「静銀ティーエム証券株式会社」が7月より営業を開始いたしました。静岡県内を基盤とする地域の身近な証券会社として、投資信託の販売を主体に資産管理型の証券リテール業務を展開し、個人の証券投資機会の拡大につとめるとともに、法人分野においても県内企業の直接金融ニーズを担う総合的な証券業務の展開を目指してまいります。

(2) アイワイバンク銀行とのATM接続提携によりATM網を拡大

平成13年6月、アイワイバンク銀行との提携により、24時間稼働のATM網が一挙に拡大いたしました。平成12年9月より実施してきた県内信用金庫ならびにJAとの手数料無料化、郵貯とのオンライン提携とあわせ、顧客利便性の向上に資する提携を行うとともに、低稼働のATMの設置箇所見直しにより、コスト削減を推進いたしました。

(3) グループ会社の機能活用

お取引先企業の財務面における経営サポートニーズに的確かつ迅速にお応えする「しずぎん財務診断サービス」を8月より開始し、より詳細な経営診断・経営計画の立案等のニーズを有する先には、グループ会社である静銀経営コンサルティング株式会社が有償のサポートを行う体制といたしました。また、同月、静岡キャピタル株式会社との共同出資により、成長が期待されるニュービジネス企業の支援・育成を目的とした投資ファンドの第2号となる「しずぎん投資ファンド《未来》」を設立。今後も、グループ企業の相互連携により、地域経済の活性化に貢献するサポート体制の整備をすすめてまいります。

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 連結ベースの業績

静岡銀行グループの連結経常収益は、静岡銀行での「その他経常収益」および「資金運用収益」を中心に前年同期比368億円減少して1,179億円となりました。「その他経常収益」の減少は、前中間期に退職給付会計導入に伴い計上した退職給付信託設定益の減少を主因としております。

一方、連結経常費用は、静岡銀行での「その他経常費用」および「資金調達費用」を中心に前年同期比293億円減少して1,092億円となりました。「その他経常費用」については、個別貸倒引当金繰入額および減損会計に基づく株式等償却が増加したものの、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の一括処理費用の減少を主因として減少したものです。

この結果、連結ベースの経常利益は前年同期比75億円減益の87億円となりました。また、連結中間純利益も前年同期比46億円減益の53億円となりました。

これにより当中間期の1株当たり連結中間純利益は7円2銭となりました。

つぎに事業セグメント別では、銀行業での経常収益は前年同期比377億円減少して1,053億円、経常費用は298億円減少して970億円となりました。これにより銀行業の経常利益は前年同期比79億円減益の83億円となりました。また、リース業務等のその他事業での経常収益は前年同期比7億円増加して187億円、経常費用は3億円増加して181億円となったため、経常利益は4億円増益の6億円となりました。

なお、グループの中核である静岡銀行単体の利益の状況および主要勘定の特徴は以下のとおりです。

〔利益の状況〕

銀行の本来業務での業績を表わす業務純益につきましては国債等債券売却損益の減少などの減益要因がりましたが、経費削減による人件費および物件費の減少、一般貸倒引当金繰入額の減少などにより、前年同期比10億円増益の219億円となりました。

経常利益につきましては、前中間期に計上した退職給付会計導入に伴う一括処理費用が減少したものの、個別貸倒引当金繰入額の増加、中間期末の株価下落に伴う減損処理を主因とした株式等関係損益の減少などにより、前年同期比78億円減益の83億円となりました。また、中間純利益も前年同期比44億円減益の54億円となりました。

〔主要勘定の動き〕

○ 貸出金

地域とともに歩む金融機関として、地元企業ならびに個人のお取引先などのさまざまな資金ニーズをとらえ、積極的な貸出業務運営につとめてまいりました。この結果、住宅ローンなどの個人向け貸出は

順調に増加しましたが、企業の資金需要低迷により法人向け貸出が減少したため、当中間期末の貸出金残高は前年度末に比べ1,174億円減少して5兆315億円となりました。

○有価証券

国債を中心とした比較的残存期間の短い低リスク資産の積上げなどにより、当中間期末の有価証券残高は前年度末に比べ169億円増加して1兆8,412億円となりました。

なお、当中間期末の有価証券の評価損益は1,108億円となっております。

○預金等

地域金融機関として堅実な営業活動を展開し、個人を中心とした預り資産の増強につとめてまいりました。この結果、個人を主体とした流動性預金が順調に増加しましたが、海外店預金や公金預金の減少により、当中間期末の総預金残高は前年度末に比べ891億円減少して6兆7,016億円となりました。また、投資信託、国債、個人預金を含めた個人預り資産は、前年度末に比べ1,398億円増加して4兆6,984億円となりました。

なお、当行では、資金調達手段多様化の一環として、高格付を活かして国内および海外での普通社債を発行しており、当中間期末の社債残高は1,816億円となっております。

(2)連結キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローは、資金運用・調達による利息収支および普通社債による資金調達などを主因として「営業活動によるキャッシュ・フロー」が976億円のプラスとなる一方、有価証券の取得などにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」は952億円のマイナスとなり、自己株式の取得・消却などに伴い「財務活動によるキャッシュ・フロー」も96億円のマイナスとなりました。

これらの結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は72億円減少して1,116億円となりました。

(3)不良債権の開示額

当中間期末の破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の合計額は、連結ベースで2,484億円、貸出金期末残高に対する比率は4.94%と5%未満で推移しています。

なお、静岡銀行単体でのリスク管理債権合計額は2,358億円、貸出金期末残高に対する比率は4.68%であり、資産の自己査定により分類とされた債権について部分直接償却を実施した場合を試算しますと、リスク管理債権合計額は2,049億円、貸出金期末残高に対する比率は4.09%となります。

また、金融再生法に基づく不良債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権の合計）の合計額は、連結ベースで2,487億円、静岡銀行単体で2,361億円となっております。

(4)BIS自己資本比率等

当中間期末のBIS自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで12.51%、うちTier 1のみの比率でも10.88%と高水準を維持しています。なお、静岡銀行単体のBIS自己資本比率は12.47%（うちTier 1比率10.83%）となっております。

また、当中間期のROE（Tier 1業務純益ROE）は前中間期比0.57ポイント改善して8.84%、ROA（業務純益ベース）は0.01ポイント改善して0.55%となりました。

(5)利益分配について

グループの中核である静岡銀行では、株主の皆さまへの利益還元策として自己株式の取得・消却を継続して実施しており、当中間期中に7百万株、73億円を消却しております。

なお、本日（11月21日）開催の取締役会において、中間配当金は1株当たり3円とし支払開始日は平成13年12月10日とすることを決議いたしました。

2.平成14年3月期の業績見通し

静岡銀行グループの平成14年3月期の業績見通しは、経常収益2,250億円、経常利益165億円、当期純利益100億円を予想しております。このうち静岡銀行単体では、経常収益1,960億円、経常利益155億円、当期純利益100億円を予想しております。

なお、静岡銀行の1株当たり期末配当金は3円（年間配当金6円）を予定しております。

第 9 6 期中 (平成 1 3 年 9 月 3 0 日現在) 中間連結貸借対照表

(金額単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	6 6 2 , 9 2 9	預 金	6 , 7 2 2 , 6 1 6
コールローン及び買入手形	7 2 , 7 2 6	譲 渡 性 預 金	1 0 5 , 5 0 0
買 入 金 銭 債 権	7 0 , 9 7 4	コールマネー及び売渡手形	1 4 2 , 4 7 0
特 定 取 引 資 産	1 0 0 , 5 4 5	売 現 先 勘 定	1 0 , 9 9 9
金 銭 の 信 託	3 0 , 1 5 8	特 定 取 引 負 債	4 , 6 9 7
有 価 証 券	1 , 8 7 8 , 7 0 7	借 用 金	3 8 , 7 1 5
貸 出 金	5 , 0 1 8 , 4 4 6	外 国 為 替	1 6 2
外 国 為 替	2 , 2 7 0	社 債	1 8 1 , 6 4 0
そ の 他 資 産	7 1 , 0 8 2	そ の 他 負 債	1 3 8 , 9 7 6
動 産 不 動 産	1 2 3 , 4 8 1	退 職 給 付 引 当 金	2 6 , 8 2 7
繰 延 税 金 資 産	1 7 , 9 3 6	特 別 法 上 の 引 当 金	0
支 払 承 諾 見 返	9 6 , 4 2 8	繰 延 税 金 負 債	1 7
貸 倒 引 当 金	1 0 7 , 3 4 8	支 払 承 諾	9 6 , 4 2 8
投 資 損 失 引 当 金	3 3 7	負 債 の 部 合 計	7 , 4 6 9 , 0 5 1
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	7 , 8 4 0
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	9 0 , 8 4 5
		資 本 準 備 金	5 4 , 8 8 4
		連 結 剰 余 金	3 5 1 , 7 5 5
		その他有価証券評価差額金	6 5 , 5 9 8
		為 替 換 算 調 整 勘 定	1 , 6 6 3
		計	5 6 1 , 4 1 9
		自 己 株 式	2 7 2
		子会社の所有する親会社株式	3 8
		資 本 の 部 合 計	5 6 1 , 1 0 8
資 産 の 部 合 計	8 , 0 3 8 , 0 0 0	負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	8 , 0 3 8 , 0 0 0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 9 6 期中 (平成 13 年 4 月 1 日から
平成 13 年 9 月 30 日まで) 中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		1 1 7 , 8 5 5
資 金 運 用 収 益	8 3 , 9 4 9	
(うち貸出金利息)	(5 4 , 4 9 4)	
(うち有価証券利息配当金)	(2 0 , 7 8 6)	
役 務 取 引 等 収 益	1 9 , 0 5 4	
特 定 取 引 収 益	5 7 6	
そ の 他 業 務 収 益	1 , 2 8 1	
そ の 他 経 常 収 益	1 2 , 9 9 4	
経 常 費 用		1 0 9 , 1 3 7
資 金 調 達 費 用	2 7 , 0 0 8	
(うち預金利息)	(1 6 , 6 3 2)	
役 務 取 引 等 費 用	1 0 , 3 7 4	
そ の 他 業 務 費 用	4 3 8	
営 業 経 費	4 5 , 0 1 9	
そ の 他 経 常 費 用	2 6 , 2 9 6	
経 常 利 益		8 , 7 1 7
特 別 利 益		1 6 1
特 別 損 失		1 4 3
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		8 , 7 3 5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1 2 , 5 5 9
法 人 税 等 調 整 額		9 , 4 4 8
少 数 株 主 利 益		3 2 7
中 間 純 利 益		5 , 2 9 6

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 9 6 期中（平成 13 年 4 月 1 日から 平成 13 年 9 月 30 日まで）中間連結剰余金計算書

（金額単位：百万円）

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	3 5 6 , 0 6 0
連 結 剰 余 金 減 少 高	9 , 6 0 2
配 当 金	2 , 2 7 4
役 員 賞 与	6 0
自 己 株 式 消 却 額	7 , 2 6 7
中 間 純 利 益	5 , 2 9 6
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	3 5 1 , 7 5 5

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第96期中

平成13年 4月 1日から
平成13年 9月30日まで

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	8,735
減価償却費	11,576
貸倒引当金の増加額	8,089
投資損失引当金の増加額	304
退職給付引当金の増加額	237
役員賞与支払額	79
資金運用収益	83,949
資金調達費用	27,008
有価証券関係損益()	2,038
金銭の信託の運用損益()	32
動産不動産処分損益()	4
特定取引資産の純増()減	70,588
特定取引負債の純増減()	589
貸出金の純増()減	113,838
預金の純増減()	63,967
譲渡性預金の純増減()	30,946
借入金金の純増減()	1,201
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	33,720
コールローン等の純増()減	8,941
買入金銭債権の純増()減	24,660
コールマネー等の純増減()	182,245
債券貸付取引担保金の純増減()	24,781
外国為替(資産)の純増()減	1,245
外国為替(負債)の純増減()	17
普通社債の発行・償還による純増減()	29,874
資金運用による収入	85,847
資金調達による支出	30,373
その他	8,011
小 計	108,493
法人税等の支払額	10,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	354,550
連結子会社株式の取得による支出	13
有価証券の売却による収入	87,038
有価証券の償還による収入	180,409
金銭信託の増加による支出	7,629
金銭信託の減少による収入	7,810
動産不動産の取得による支出	9,365
動産不動産の売却による収入	1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	2,274
少数株主への配当金支払額	20
自己株式の取得による支出	7,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	25
現金及び現金同等物の増加額	7,197
現金及び現金同等物の期首残高	118,836
現金及び現金同等物の中間期末残高	111,639

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社

会社名

静岡経営コンサルティング株式会社
静岡リース株式会社
静岡コンピューターサービス株式会社
静岡信用保証株式会社
静岡ディーシーカード株式会社
静岡キャピタル株式会社
静岡ティーエム証券株式会社
静岡静岡浦代理店株式会社
静岡地頭方代理店株式会社
静岡総合サービス株式会社
静岡モーゲージサービス株式会社
静岡資産管理株式会社
静岡ビジネスクリエイト株式会社
欧州静岡銀行（Shizuoka Bank（Europe）S.A.）

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 14社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（１）及び（２）と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～38 年
動 産	2 年～20 年

当行の電子計算機の耐用年数については、従来 6 年としておりましたが、当中間連結会計期間からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）は 4 年、その他のものは 5 年に変更しております。この変更による経常利益、税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

連結子会社の動産不動産については、主として税法基準による定率法により償却しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に資産として計上し、3 年間の均等償却を行っております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権（正常先債権・要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、証券取引責任準備金0百万円であり、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、国内証券連結子会社は、証券取引法第51条の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による圧縮積立金の積立て・取崩し及び特別償却準備金取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

(金融商品会計)

金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当中間連結会計期間から次のとおり処理しております。

現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更による影響はありません。

(外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、これらの変更による影響は軽微であります。

外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを条件として、時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の間接連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の間接連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に55,790百万円含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は18,678百万円、延滞債権額は189,543百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,047百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は39,094百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、

利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は248,363百万円であります。

なお、2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は134,717百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	10,999 百万円
有価証券	396,452 百万円
貸出金	141 百万円
未経過リース契約債権	18,594 百万円

担保資産に対応する債務

預金	146,849 百万円
コールマネー及び売渡手形	72,530 百万円
売現先勘定	10,999 百万円
借入金	19,286 百万円
その他負債	4,249 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券179,692百万円及び譲渡性預け金2,865百万円を差し入れております。

また、非連結子会社、関連会社の借入金等の担保の差し入れはありません。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は2,185百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,457,490百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,435,021百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 動産不動産の減価償却累計額	162,045 百万円
10. 動産不動産の圧縮記帳額	13,101 百万円
11. 1株当たりの純資産額	747 円 32 銭

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸出金償却134百万円、貸倒引当金繰入額17,543百万円、株式等償却5,655百万円を含んでおります。

2. 1株当たり中間純利益 7 円 02 銭

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成13年9月30日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	662,929
預け金（日銀預け金を除く）	551,289
現金及び現金同等物	<u>111,639</u>

連結対象会社一覧表

連結子会社

(平成13年9月30日現在)

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行 出資比率	議決権 所有割合
静銀経営コンサルティング 株式会社	静岡市呉服町1丁目 1番地	・経営コンサルティング業務	昭和37年5月	440百万円	46.3%	46.3%
静銀リース株式会社	静岡市呉服町1丁目 1番地の2	・リース業務、融資業務、ファクタリング 業務	昭和49年3月	250百万円	5.0%	41.6%
静岡コンピュータサービス 株式会社	清水市草薙北1番10号	・計算受託業務 ・コンピュータシステムの開発業務	昭和49年4月	54百万円	5.0%	63.5%
静銀信用保証株式会社	静岡市追手町 1番13号	・住宅ローンなどの保証業務	昭和53年11月	50百万円	5.0%	62.3%
静銀デビットカード 株式会社	静岡市呉服町1丁目 1番地の2	・クレジットカード業務 ・ローンなどの保証業務	昭和58年4月	50百万円	5.0%	64.0%
静岡キャピタル株式会社	清水市草薙北1番10号	・株式公開支援業務	昭和59年8月	100百万円	5.0%	65.0%
静銀ティーエム証券 (注2) 株式会社	静岡市追手町1番13号	・証券業務	平成12年12月	2,000百万円	40.0%	80.0%
静銀静岡代理店 株式会社	沼津市獅子浜239番地 の1の9	・銀行業務の代理業務	昭和63年4月	10百万円	100.0%	100.0%
静銀地頭方代理店 株式会社	榛原郡相良町地頭方72 番地の4	・銀行業務の代理業務	平成7年11月	10百万円	100.0%	100.0%
静銀総合サービス 株式会社	清水市草薙北1番10号	・人材派遣、建物・施設管理 ・用度品・保存帳簿の管理業務	昭和60年7月	30百万円	100.0%	100.0%
静岡モーゲージサービス 株式会社	清水市草薙北2番1号	・銀行担保不動産の評価・調査 業務、火災保険管理業務	平成2年7月	50百万円	100.0%	100.0%
静岡資産管理株式会社	清水市草薙北1番10号	・銀行担保不動産の競落 ・競落物件の管理、賃貸、売却	平成6年12月	200百万円	100.0%	100.0%
静銀ビジネスクリエイト 株式会社	清水市草薙北2番1号	・為替送信・代金取立等の集中 処理業務 ・現金・手形等の精算・整理業 務	平成11年6月	40百万円	100.0%	100.0%
欧州静岡銀行 〔Shizuoka Bank〕 (Europe) S.A.	283 Avenue Louise, Bte.13 1050 Brussels, Belgium	・銀行業務 ・証券業務	平成3年2月	24,790 千ユーロ	100.0%	100.0%

(注) 1. 当行出資比率、議決権所有割合については小数第2位を四捨五入して記載しております。

2. 静銀ティーエム証券株式会社は、平成13年7月より営業を開始いたしました。

3. 証券市場に公開している連結子会社はありません。

比較中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年 中間期末 (A)	平成12年 中間期末 (B)	比 較 (A) - (B)	平成12年度末 (要約) (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	662,929	694,587	31,657	713,513	50,583
コールローン及び買入手形	72,726	115,011	42,284	66,188	6,537
買 入 金 銭 債 権	70,974	83,128	12,153	95,634	24,660
特 定 取 引 資 産	100,545	168,837	68,292	171,134	70,588
金 銭 の 信 託	30,158	30,120	37	30,371	212
有 価 証 券	1,878,707	1,614,983	263,724	1,862,008	16,699
貸 出 金	5,018,446	5,103,474	85,028	5,141,189	122,742
外 国 為 替	2,270	5,195	2,924	3,515	1,245
そ の 他 資 産	71,082	80,487	9,405	71,523	441
動 産 不 動 産	123,481	132,707	9,226	127,693	4,211
繰 延 税 金 資 産	17,936	4,532	13,403	4,187	13,748
支 払 承 諾 見 返	96,428	80,540	15,888	106,380	9,951
貸 倒 引 当 金	107,348	99,064	8,284	99,259	8,089
投 資 損 失 引 当 金	337	36	301	32	304
資 産 の 部 合 計	8,038,000	8,014,507	23,493	8,294,048	256,047
(負 債 の 部)					
預 金	6,722,616	6,628,866	93,749	6,812,313	89,697
譲 渡 性 預 金	105,500	22,710	82,790	74,599	30,901
コールマネー及び売渡手形	142,470	332,421	189,951	330,067	187,597
売 現 先 勘 定	10,999	-	10,999	-	10,999
特 定 取 引 負 債	4,697	3,377	1,319	5,287	589
借 用 金	38,715	41,558	2,842	37,513	1,201
外 国 為 替	162	170	7	180	17
社 債	181,640	112,400	69,240	154,340	27,300
そ の 他 負 債	138,976	123,052	15,923	119,000	19,976
退 職 給 付 引 当 金	26,827	21,802	5,025	26,589	237
特 別 法 上 の 引 当 金	0	-	0	-	0
繰 延 税 金 負 債	17	27,976	27,959	19,839	19,822
支 払 承 諾	96,428	80,540	15,888	106,380	9,951
(負 債 の 部 合 計)	7,469,051	7,394,876	74,174	7,686,110	217,059
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	7,840	6,798	1,042	7,575	265
(資 本 の 部)					
資 本 金	90,845	90,845	-	90,845	-
資 本 準 備 金	54,884	54,884	-	54,884	-
連 結 剰 余 金	351,755	361,449	9,694	356,060	4,305
その他の有価証券評価差額金	65,598	108,026	42,428	100,541	34,943
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,663	2,062	399	1,658	4
計	561,419	613,143	51,723	600,673	39,253
自 己 株 式	272	272	0	271	0
子会社の所有する親会社株式	38	38	-	38	-
資 本 の 部 合 計	561,108	612,832	51,723	600,363	39,254
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	8,038,000	8,014,507	23,493	8,294,048	256,047

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年 中間期(A)	平成12年 中間期(B)	比較 (A) - (B)	平成12年度 (要 約)
経 常 収 益	117,855	154,644	36,789	291,067
資 金 運 用 収 益	83,949	94,861	10,912	193,371
(うち貸出金利息)	(54,494)	(57,947)	(3,452)	(118,231)
(うち有価証券利息配当金)	(20,786)	(22,387)	(1,601)	(47,303)
信 託 報 酬	-	0	0	1
役 務 取 引 等 収 益	19,054	18,316	737	36,926
特 定 取 引 収 益	576	316	259	1,172
そ の 他 業 務 収 益	1,281	4,945	3,663	5,662
そ の 他 経 常 収 益	12,994	36,204	23,210	53,933
経 常 費 用	109,137	138,387	29,249	261,193
資 金 調 達 費 用	27,008	38,010	11,001	78,257
(うち預金利息)	(16,632)	(22,590)	(5,958)	(48,948)
役 務 取 引 等 費 用	10,374	10,185	189	20,877
特 定 取 引 費 用	-	-	-	234
そ の 他 業 務 費 用	438	1,902	1,463	6,394
営 業 経 費	45,019	46,011	991	89,991
そ の 他 経 常 費 用	26,296	42,278	15,981	65,437
経 常 利 益	8,717	16,257	7,539	29,874
特 別 利 益	161	314	152	2,260
特 別 損 失	143	552	408	946
税金等調整前中間(当期)純利益	8,735	16,019	7,283	31,188
法人税、住民税及び事業税	12,559	14,532	1,973	23,160
法 人 税 等 調 整 額	9,448	8,292	1,156	10,885
少 数 株 主 利 益 (は少数株主損失)	327	75	403	378
中 間 (当 期) 純 利 益	5,296	9,854	4,557	18,534

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成 13 年 中間期 (A)	平成 12 年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成 12 年度 (要 約)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	356,060	365,585	9,525	365,585
連 結 剰 余 金 増 加 高	-	802	802	146
連結子会社株式売買に伴う増加高	-	802	802	146
連 結 剰 余 金 減 少 高	9,602	14,792	5,190	28,205
配 当 金	2,274	2,349	75	4,658
役 員 賞 与	60	57	3	59
自 己 株 式 消 却 額	7,267	12,179	4,911	23,281
関連会社の持分法適用除外に伴う減少高	-	206	206	206
中 間 (当 期) 純 利 益	5,296	9,854	4,557	18,534
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	351,755	361,449	9,694	356,060

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	平成13年 中期	平成12年 中期	平成12年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,735	16,019	31,188
減価償却費	11,576	12,415	24,881
貸倒引当金の増加額	8,089	7,633	7,828
投資損失引当金の増加額	304	25	22
退職給与引当金の増加額	-	14,908	14,908
退職給付引当金の増加額	237	21,802	26,589
役員賞与支払額	79	74	75
資金運用収益	83,949	94,861	193,371
資金調達費用	27,008	38,010	78,257
有価証券関係損益()	2,038	16,636	21,108
金銭の信託の運用損益()	32	120	328
動産不動産処分損益()	4	239	1,313
特定取引資産の純増()減	70,588	47,030	49,326
特定取引負債の純増減()	589	449	1,460
貸出金の純増()減	113,838	32,803	28,061
預金の純増減()	63,967	31,557	141,064
譲渡性預金の純増減()	30,946	88,760	37,507
借入金の純増減()	1,201	1,843	2,201
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	33,720	52,220	73,714
コールローン等の純増()減	8,941	118,801	175,502
買入金銭債権の純増()減	24,660	374	12,132
コールマネー等の純増減()	182,245	24,775	53,017
債券貸付取引担保金の純増減()	24,781	6,152	1,118
外国為替(資産)の純増()減	1,245	1,836	3,517
外国為替(負債)の純増減()	17	52	42
普通社債の発行・償還による純増減()	29,874	111,528	153,035
資金運用による収入	85,847	90,079	189,410
資金調達による支出	30,373	39,284	81,237
その他	8,011	19,811	42,153
小計	108,493	92,136	277,260
法人税等の支払額	10,878	13,910	26,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,614	78,225	250,983
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	354,550	401,833	935,561
連結子会社株式の取得による支出	13	100	816
有価証券の売却による収入	87,038	231,696	436,296
有価証券の償還による収入	180,409	135,255	265,463
金銭信託の増加による支出	7,629	4,450	10,612
金銭信託の減少による収入	7,810	6,950	13,069
動産不動産の取得による支出	9,365	12,810	23,464
動産不動産の売却による収入	1,076	2,257	4,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,223	43,034	251,167
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	2,274	2,349	4,658
少数株主への配当金支払額	20	22	35
自己株式の取得による支出	7,267	12,449	23,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,562	14,822	28,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	8	98
現金及び現金同等物の増加額	7,197	20,377	28,330
現金及び現金同等物の期首残高	118,836	147,167	147,167
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	111,639	167,544	118,836

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日）

（金額単位：百万円）

	銀 行 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	105,200	12,654	117,855	-	117,855
(2) セグメント間の内部経常収益	145	6,116	6,261	(6,261)	-
計	105,346	18,771	124,117	(6,261)	117,855
経 常 費 用	97,016	18,122	115,138	(6,000)	109,137
経 常 利 益	8,330	648	8,978	(261)	8,717

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。
 3. 各事業の主な内容
 (1) 銀行業
 (2) その他事業・・・リース業務、電子計算機の計算請負業務等

前中間連結会計期間（自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日）

（金額単位：百万円）

	銀 行 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	142,617	12,026	154,644	-	154,644
(2) セグメント間の内部経常収益	389	6,016	6,406	(6,406)	-
計	143,006	18,043	161,050	(6,406)	154,644
経 常 費 用	126,792	17,858	144,650	(6,263)	138,387
経 常 利 益	16,214	185	16,400	(142)	16,257

前連結会計年度（自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日）

（金額単位：百万円）

	銀 行 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経常収益及び経常損益					
経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	266,084	24,983	291,067	-	291,067
(2) セグメント間の内部経常収益	557	11,481	12,039	(12,039)	-
計	266,641	36,465	303,106	(12,039)	291,067
経 常 費 用	238,105	35,425	273,530	(12,337)	261,193
経 常 利 益	28,536	1,039	29,575	298	29,874
資 産、減 価 償 却 費 及 び 資 本 的 支 出					
資 産	8,250,957	101,155	8,352,113	(58,064)	8,294,048
減 価 償 却 費	10,012	14,928	24,941	(60)	24,881
資 本 的 支 出	9,110	14,452	23,563	(98)	23,464

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

動 産

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
取得価額相当額	107	116	107
減価償却累計額相当額	64	51	53
中間連結会計期間末残高相当額	42	64	53

- ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

(金額単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
1年内	1年超	合計	1年内	1年超	合計	1年内	1年超	合計
29	22	52	33	52	86	31	37	69

- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
支払リース料	11	12	23
減価償却費相当額	10	11	22
支払利息相当額	0	0	1

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

- ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高

動 産

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
取得価額	104,586	105,470	104,267
減価償却累計額	65,989	64,812	65,096
中間連結会計期間末残高	38,596	40,658	39,170

- ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

(金額単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
1年内	1年超	合計	1年内	1年超	合計	1年内	1年超	合計
15,492	31,213	46,705	16,307	33,675	49,982	15,935	32,330	48,265

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める未経過リース料中間連結会計期間末残高及び見積残存価額の合計額の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき受取利子込み法によっております。

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
受取リース料	8,764	8,923	16,598
減価償却費	6,269	6,615	13,052

有価証券

(注) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の雑買入金銭債権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）			
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	
					うち益 うち損
国 債		1,514	1,520	6	6 -
地 方 債		116	124	7	7 -
社 債		80	80	0	0 -
そ の 他		2,459	2,517	58	58 -
合 計		4,170	4,242	72	72 -

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）			
		取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	
					うち益 うち損
株 式		166,939	252,823	85,883	96,755 10,872
債 券		869,251	889,779	20,528	20,766 238
	国 債	395,907	404,557	8,649	8,767 117
	地 方 債	65,319	67,386	2,066	2,097 31
	社 債	408,023	417,836	9,812	9,901 89
そ の 他		704,954	709,514	4,559	7,967 3,407
合 計		1,741,145	1,852,117	110,971	125,490 14,518

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
満期保有目的の債券	
譲渡性預け金	2,865
雑買入金銭債権	70,951
地方公社債	4,146
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	7,597
非上場外国証券	2
事業債	7,941
雑証券	2,736

金銭の信託

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（金額単位：百万円）

種 類	当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）				
	期 別	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	
				う ち 益	う ち 損
その他の金銭の信託		49	49	-	-

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

当中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

		当中間連結会計期間末 （平成13年9月30日現在）
評 価 差 額		110,971
その他有価証券		110,971
その他の金銭の信託		-
（ ）繰延税金負債		45,320
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）		65,650
（ ）少数株主持分相当額		52
（+）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		-
その他有価証券評価差額金		65,598

<ご参考>

有価証券の時価等**1. 売買目的有価証券**

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）		前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的 有価証券			165,759	67

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）					前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	9	9	0	-	0	1,516	1,522	6	6	-
地 方 債	116	128	11	11	0	116	126	10	10	-
社 債	115	115	0	0	0	80	80	0	0	0
そ の 他	-	-	-	-	-	1,858	1,878	20	20	-
合 計	241	252	11	11	0	3,571	3,608	36	36	0

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）					前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	160,200	332,395	172,195	174,254	2,059	164,341	311,069	146,728	150,761	4,033
債 券	649,445	665,500	16,055	16,495	440	779,265	801,089	21,824	21,897	72
国 債	259,999	266,265	6,265	6,535	269	323,813	333,112	9,298	9,320	21
地 方 債	31,498	32,904	1,406	1,406	-	44,547	46,608	2,061	2,061	-
社 債	357,947	366,330	8,382	8,554	171	410,903	421,368	10,464	10,516	51
そ の 他	604,785	599,342	5,443	1,781	7,224	726,815	728,299	1,484	5,472	3,987
合 計	1,414,431	1,597,238	182,807	192,532	9,725	1,670,422	1,840,458	170,036	178,131	8,094

(注) 1. (中間) 連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他 有価証券				388,691	33,614	6,425

6. 時価のない有価証券の主な内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
譲渡性預け金	5,454	6,195
雑買入金銭債権	83,101	95,614
地方公社債	4,259	4,325
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,446	6,939
非上場外国証券	2	2
事業債	5,225	6,589
雑証券	1,572	120

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）				前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券					90,382	684,915	24,012	10,000
国債					16,236	307,592	799	10,000
地方債					3,816	38,852	4,056	-
社債					70,329	338,470	19,156	-
その他					109,277	279,619	153,591	196,703
合計					199,659	964,535	177,603	206,703

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）		前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託			30,139	118

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）					前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額			取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	231	231	-	-	-

(注) 1. (中間)連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

前(中間)連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
評価差額	182,807	170,036
その他有価証券	182,807	170,036
その他の金銭の信託	-	-
(-)繰延税金負債	74,661	69,443
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	108,145	100,593
(-)少数株主持分相当額	119	52
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金	108,026	100,541

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
取引所	金利先物	8,740	0	0
	金利オプション	-	-	-
店 頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	375,409	0	0
	金利オプション	-	-	-
	その他	42,940	12	5
	合 計		13	6

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
店 頭	通貨スワップ	63,569	179	179
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	110,763	530	530

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
		契 約 額 等	
取引所	通貨先物	-	
	通貨オプション	-	
店 頭	為替予約	107,153	
	通貨オプション	255,052	
	その他	-	

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

<ご参考>

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-
	売建				-	-	-	-
	買建				-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-
	売建				-	-	-	-
店頭	買建				-	-	-	-
	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-
	売建				-	-	-	-
	買建				-	-	-	-
	金利スワップ	422,572	445	445	393,676	271,268	311	311
	受取固定・支払変動				194,474	135,438	3,966	3,966
	受取変動・支払固定				199,202	135,830	4,278	4,278
	受取変動・支払変動				-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-
	売建				-	-	-	-
	買建				-	-	-	-
	その他	17,000	0	24	18,712	18,712	15	32
	売建				10,212	10,212	105	252
	買建				8,500	8,500	89	220
合 計			445	421			327	279

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	19,021	48	48	51,653	51,653	147	147
	為替予約	-	-	-	-	-	-	-
	売建				-	-	-	-
	買建				-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-
店頭	売建				-	-	-	-
	買建				-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	売建				-	-	-	-
	買建				-	-	-	-
合 計			48	48			147	147

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び次頁注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- ３．「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、前頁の記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

種 類	前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年 3月31日現在)		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	225,898	369	369	246,129	186	186

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、（中間）連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を（中間）連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の（中間）連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年 3月31日現在)
		契 約 額 等	契 約 額 等
取引所	通貨先物	0	-
	売建		-
	買建		-
	通貨オプション	-	-
	売建		-
	買建		-
店頭	為替予約	99,919	41,878
	売建		13,598
	買建		28,279
	通貨オプション	159,035	183,369
	売建		91,684
	買建		91,684
頭	その他	0	-
	売建		-
	買建		-

（３）株式関連取引

該当ありません。

（４）債券関連取引

該当ありません。

（５）商品関連取引

該当ありません。

（６）クレジットデリバティブ取引

該当ありません。